

1 . 文学部

文学部の教育目的と特徴	1 - 2
分析項目ごとの水準の判断	1 - 3
分析項目 教育の実施体制	1 - 3
分析項目 教育内容	1 - 8
分析項目 教育方法	1 - 14
分析項目 学業の成果	1 - 20
分析項目 進路・就職の状況	1 - 23
質の向上度の判断	1 - 28

文学部の教育目的と特徴

- 1 文学部は、本学学士課程の教育目的を踏まえ、「人文・社会科学の幅広い専門教育を通して、理論的及び実践的能力と社会性を備えた人材を育成すること」を目的としている。そしてそれによって、地域文化を担い、国際社会に寄与できる人材を創出することを目指している。
- 2 文学部は、旧制第五高等学校の伝統を踏まえ、戦後、熊本大学法文学部・文科として発足し、昭和 54 年に文学部となった。そして、社会的情勢の変化と社会の要請に応え、上記の目的をより一層実現するために、平成 17 年 4 月に改組を行い、総合人間学科（人間科学科と地域科学科の統合）、歴史学科、文学科、コミュニケーション情報学科（新設）の 4 学科を設置して、教育課程全体を大幅に見直した。
- 3 文学部の教育改革の特徴は次の点にある。
 - 多様な学生ニーズに応える 4 学科、9 履修コースの指導体制を編成
 - 「履修コース」の「履修モデル」に従って学習を積み上げる段階的な学習カリキュラムの推進
 - およそ、学生 11 人に対して教員 1 人の割当てとなる少人数教育の推進
 - 理論だけに止まらない、演習、実習、フィールドワーク等を効果的に活用した実践的教育の展開
 - 現代社会の要請に応える一般的基礎的能力（論理的思考力、文章力）・英語運用能力の育成
 - コンピュータや情報機器を活用した自発的で高度な情報処理・プレゼンテーション能力の錬成
- 4 上述のような目的や特徴を最大限に達成するため、文学部は組織を大講座化し、履修コース制により学生の多様な希望に応じることができる教育課程を構築している。ただし、改組前のカリキュラムについても、教育の質を向上させるための改善を継続的に続けている。
- 5 文学部は 1 で示す目的の達成を目指して、将来にわたって、社会の一員としての役割を積極的に果たす人材の育成を求める地域社会の期待に応えるために、人材養成の成果を検証し、その結果を教育の改善に反映させる、組織評価の仕組みを整えている。

[想定する関係者とその期待]

文学部が関係者として想定しているのは、在学生、受験生、卒業生及び卒業生の受入先である企業等を含む地域社会の人々である。在学生からは、多様な進路志望に応じることができる教育課程の構築が期待されている。また、受験生からは、基礎学力を備え、人間・社会・文化に幅広い関心を有する、多様な入学者の受け入れが求められている。卒業生からは、専門知識の深化とともに、社会に出て役立つ一般的・基礎的能力の習得が期待されている。地域社会の人々からは、九州地区において一定の地歩を築いた文学部としての、特色ある教育が期待されている。

分析項目ごとの水準の判断

分析項目 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

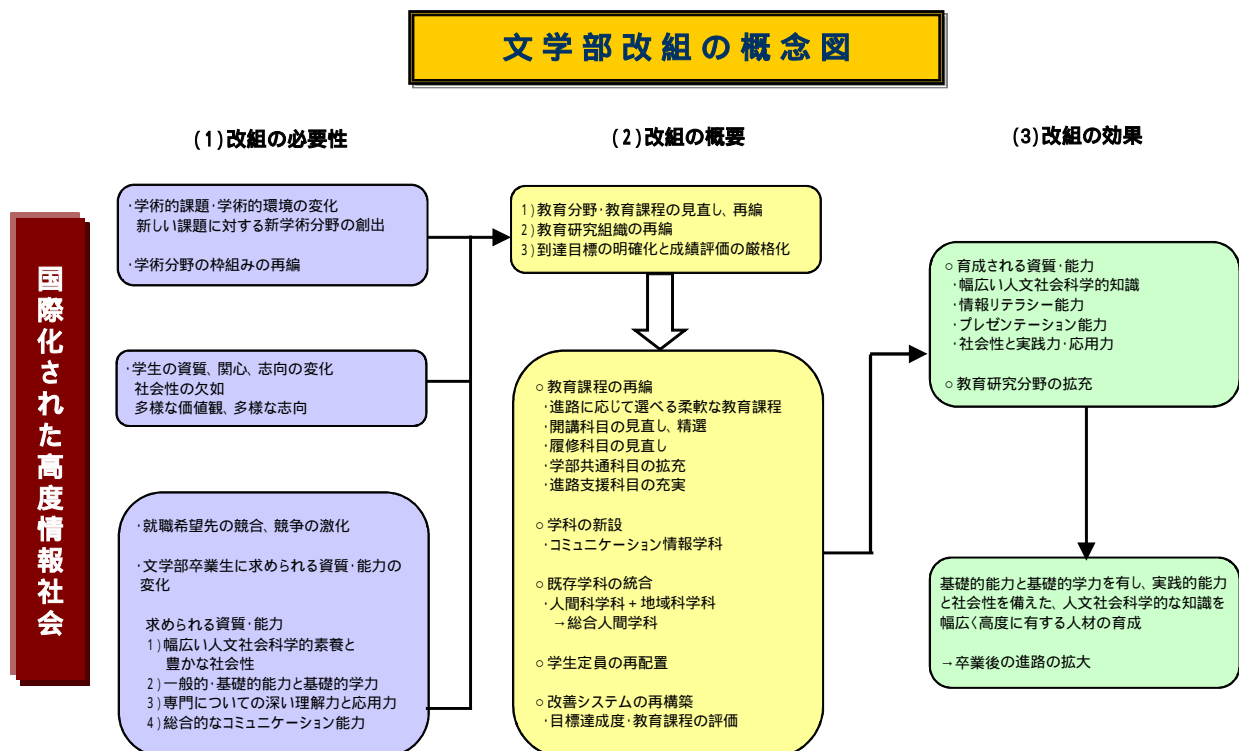
文学部における教養教育は、本学のエデュケーション目標に基づいて、教育会議の指導の下、教養教育実施機構を中心とした全学協力体制で実施されている。文学部の教員は全員、語学や人文社会科学に関する教科集団に所属して教養教育の一翼を担い、学生にはトータルな教養教育が提供されている。

専門教育に関しては、社会情勢の変化と様々な社会的要請に応えるために、平成 17 年度に改組して教員組織と教育組織を大幅に組替え、総合人間学科（人間科学科と地域科学科の統合）、歴史学科、文学科、コミュニケーション情報学科（新設）の 4 学科制とした（資料 1 - 1 - A）。

各学科には、その特性に応じて明確な教育目的が設定され、学生の所属単位を細分化された「分野」ではなく、幅広い学習が可能な「履修コース」とする点に大きな特徴がある（資料 1 - 1 - B）。学生定員の充足状況は、一部適正値を超えているが（資料 1 - 1 - C）、その改善も意図して平成 17 年度の全面改組を実施した。担当教員の配置状況は設置基準を満たしており、およそ、学生 11 人に対して教員 1 人が割り当てられるきめ細かい少人数教育を実現している（資料 1 - 1 - D）。

資料 1 - 1 - A 文学部改組の概念図

(出典：『平成 17 年度 文学部改組計画』を基に作成)



資料 1 - 1 - B 学科・教育目的と履修コース設定
(出典：『平成 19 年度学生便覧』を基に作成)

学科	教育目的	履修コース
総合人間学科	「人間」について理論的・実証的に考察し、また様々な地域事象や社会文化現象を体系的に捉えることで、現代社会が直面する諸問題に対応しうる能力を持った人材を育成する。	人間科学コース・社会人間学コース・地域科学コース
歴史学科	現実との緊張関係の中で、過去の歴史を読み解き、人間や社会、そして時代の本質を根底から思考する能力をもった人材を育成する。	歴史資料学コース・世界システム史学コース
文学科	様々な言語に習熟するとともに、鋭い感受性、柔軟な思考力、的確な表現力を培い、言語と文学を通して人間を探究し、国際交流を推進する人材を育成する。	東アジア言語文学コース・欧米言語文学コース・超域言語文学コース
コミュニケーション情報学科	高度の英語を駆使し様々なメディアを使いこなす教育を通して、高度情報化時代にふさわしいコミュニケーション能力を鍛える。	コミュニケーション情報学コース

資料 1 - 1 - C 学科別の学生定員及び現員 (出典：全学保有データを基に作成)

	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
	収容定員 (人)	収容数 (人)	定員充足率 (%)	収容定員 (人)	収容数 (人)	定員充足率 (%)	収容定員 (人)	収容数 (人)	定員充足率 (%)	収容定員 (人)	収容数 (人)	定員充足率 (%)
総合人間学科	-	-	-	55	59	107	110	117	106	165	176	107
歴史学科	165	185	112	155	179	115	150	169	113	145	164	113
文学科	260	294	113	245	298	122	230	278	121	215	251	117
コミュニケーション情報学科	-	-	-	30	31	112	60	67	112	90	108	120
人間科学科	100	129	129	75	103	137	50	74	148	25	41	164
地域科学科	165	191	116	120	144	120	80	102	128	40	59	148
学部共通 (3 年次編入)	20	20	100	20	24	120	20	17	85	20	19	95

資料 1 - 1 - D 必要専任教員数及び現員数 (平成 19 年 5 月 1 日現在)

学 科	必要専任教員数 (人)	専任教員 (現員) 数						学生数	教員一人 当たりの 学生数
		教授 (人)	准教授 (人)	講師 (人)	助教 (人)	助手 (人)	合計 (人)		
総合人間学科	6	11	10	0	0	0	21	276	13.1
歴史学科	6	5	5	1	0	0	11	164	14.9
文学科	6	12	13	3	0	0	28	251	9.0
コミュニケーション情報学科	6	4	6	1	0	0	11	108	9.8
小計	24	32	34	5	0	0	71	799	11.3

(出典：全学保有データを基に作成)

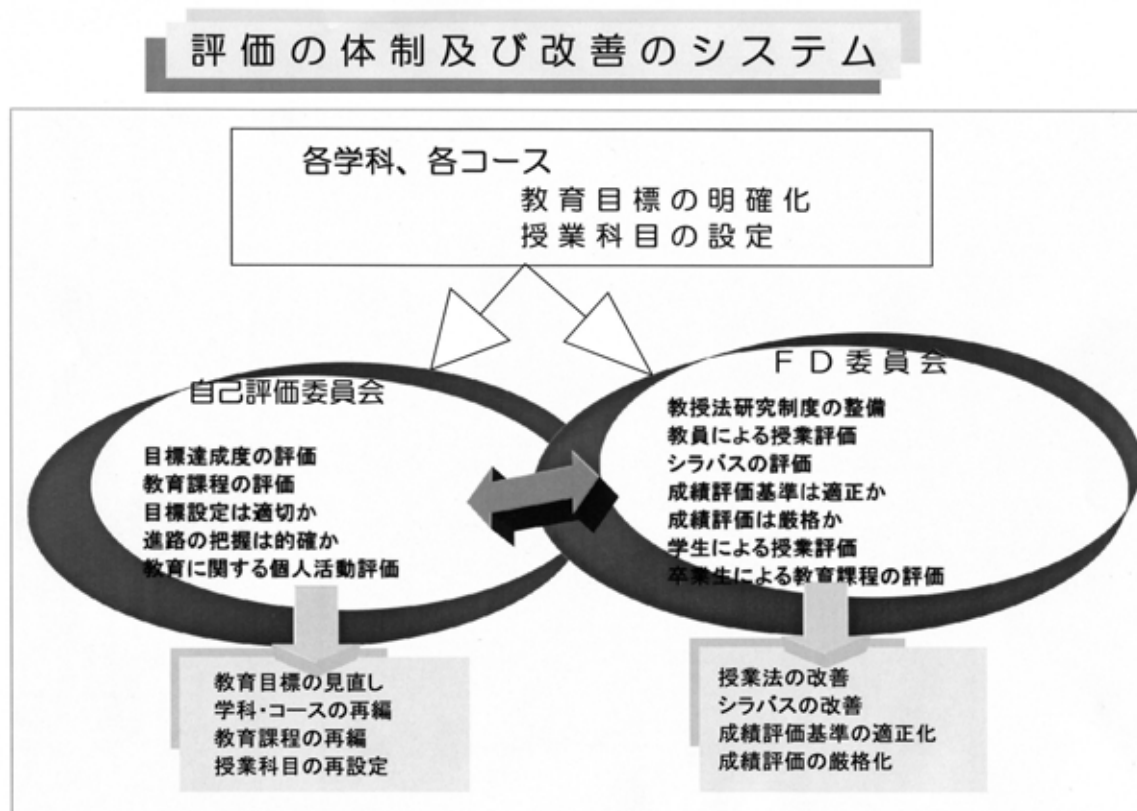
観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

文学部では、教育内容、教育方法の改善に向けて、自己評価委員会とFD委員会が連携して「評価と改善のシステム」を構築し(資料1-2-A)、全学委員会(教育会議、FD部会)とも協力し、それらを推進する体制を構築している(資料1-2-B)。また、全学の方針に従って、「授業改善のためのアンケート」を積極的に実施しており(資料1-2-C)、アンケートの集計結果は全学ネットワークを通して教員にフィードバックされ、結果とそれに関するコメントを学生に公表している。加えて、文学部独自の取組として、授業を直接参観するか、またはビデオ撮影したものを閲覧し、講義方法や内容について検討するというFD授業研究を学科単位で順次実施している(資料1-2-D)。「授業改善のためのアンケート」とFD授業研究は、板書方法、話し方、資料提示や機材使用方法などの改善に向けて、積極的に活用されている。更に、文学部では、文学部長と学生代表による懇談会を実施して意見を聴取し、学生が指摘する個々の問題点に対して、教員に改善策の提示を求めるなどの組織的な体制を整備している(資料1-2-E)。こうした体制は、新・旧カリキュラムの対象学生を共に念頭において構築されている。

資料1-2-A 評価と改善のシステム

(出典：文学部自己評価委員会資料等を基に作成)



資料 1 - 2 - B 教育方法・教育内容の改善に向けた取り組みとそれに基づく改善の状況

教育上の課題を扱う体制	教務委員会及びFD委員会が、全学委員会（教育会議、FD部会）と協力して改善の取り組みを進めている。特に、全学の評価・FD専門委員会による「授業改善のためのアンケート」の実施並びに優れた授業の具体例を紹介するWebサイト「熊本大学ティーチングオンライン（Kumamoto University Teaching Online）」は、教育内容、教育方法の改善に役立っている。	
改善の主な取り組み	文学部教務委員会及びFD委員会は、全学委員会（教育会議、FD部会）と協力して、平成16年度後学期から、学生による「授業改善のためのアンケート」を実施し、その結果を教育内容、教育方法の改善に役立てている。 特色GP「IT環境を用いた自立学習支援システム」（平成15～18年度）の推進 特色GP「学習と社会に扉を開く全学共通情報基礎教育」（平成16～19年度）の推進 ラーナーオートノミーを育てる英語教育改革（平成18年度）の推進	
改善の状況	FDによる改善の状況	学生による「授業改善のためのアンケート」の結果を教育内容、教育方法の改善に結びつける体制が構築され、本学固有の学務情報システム(SOSEKI)、遠隔学習支援・指導システム(WebCT)及び「熊本大学ティーチングオンライン」等を活用して、教授法の改善が図られている。
	特色GP「IT環境を用いた自立学習支援システム」による改善の状況	学内LAN、無線LAN、学務情報システム(SOSEKI)、遠隔学習支援・指導システム(WebCT)等を活用する自立学習支援体制が構築できた。
	特色GP「学習と社会に扉を開く全学共通情報基礎教育」による改善の状況	大学における教育研究活動のためのみならず、大学卒業後のネットワーク社会において活躍することができるように、情報基礎教育の改善・向上を図った。
	ラーナーオートノミーを育てる英語教育改革による改善の状況	高水準の自立した英語学習に取り組むことができる学生の育成を目指して、海外の教育機関の協力を得て、独自のカリキュラム開発を行った。

(出典：熊本大学、熊本大学文学部ホームページから作成)

資料 1 - 2 - C 文学部のアンケート実施率

年度・学期	アンケート実施率
16年度・後学期	43%（全学平均47%）
17年度・前学期	37%（全学平均59%）
17年度・後学期	84%（全学平均87%）
18年度・前学期	93%（全学平均83%）
18年度・後学期	79%（全学平均83%）
19年度・前学期	87%（全学平均82%）
19年度・後学期	79%（全学平均85%）

(出典：全学保有データを基に作成)

資料 1 - 2 - D FD 授業研究実施状況(平成 17 年度～19 年度)

学 科	教員数	実施状況
総合人間学科（人間科学科＋地域科学科）	21	17
歴史学科	11	9
文学科	28	9
コミュニケーション情報学科	11	11
合 計	71	46

(出典：文学部 FD 委員会資料を基に作成)

資料 1 - 2 - E 文学部長と学生代表による懇談会の実施状況

第1回平成18年10月24日 (学部長、学生支援委員会委員長、学生支援委員会委員、各学科学生代表)	・研究室に分散する図書を集めて学部の図書館を作る必要性に関連する数多くの要望が出された。この点に関しては、改修時に図書の集約を図ることが決定された。 ・その他、進路支援のあり方、教職関連科目の開講時限等について要望が出され、それぞれ関連委員会が対応することになった。
第2回平成19年7月4日 (学部長、学生支援委員会委員長、学生支援委員会委員、各学科学生代表)	・施設の老朽化、図書の利用に関連する要望の他、シラバスやSOSEKIの改善に関連する要望が出された。それぞれに対して、関連委員会が対応することになった。 ・授業改善アンケート等に関連する要望が出された。これらに関しては、文学部だけで対応を決めることができない部分もあるので、関連する全学委員会に図ることになった。

(出典：文学部自己評価委員会資料等を基に作成)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

文学部では、全ての教員が教科集団に所属してトータルな教養教育の一翼を担い、専門教育では4学科9履修コース制を導入して、現代社会の要請に応える体制を整えている。後者では、学生の所属単位を細分化された「分野」ではなく、「履修コース」とし、理論的かつ実践的学習と行き届いた少人数教育が可能になっている。また文学部では、自己評価委員会とFD委員会が連携して「評価と改善のシステム」を構築し、全学の方針と協調しながら、学生の視点に立った「授業改善のためのアンケート」を実施し、検証と改善を行うシステムを構築している。さらに、学科ごとに教員のFD授業研究を実施し、講義方法や内容についての検討会を開催しており、これらの方法の併用は、板書方法、話し方、資料提示や機材の使用法など、教育方法及び教育内容の改善に大いに寄与している。以上の取り組みや活動成果の状況は極めて良好であり、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

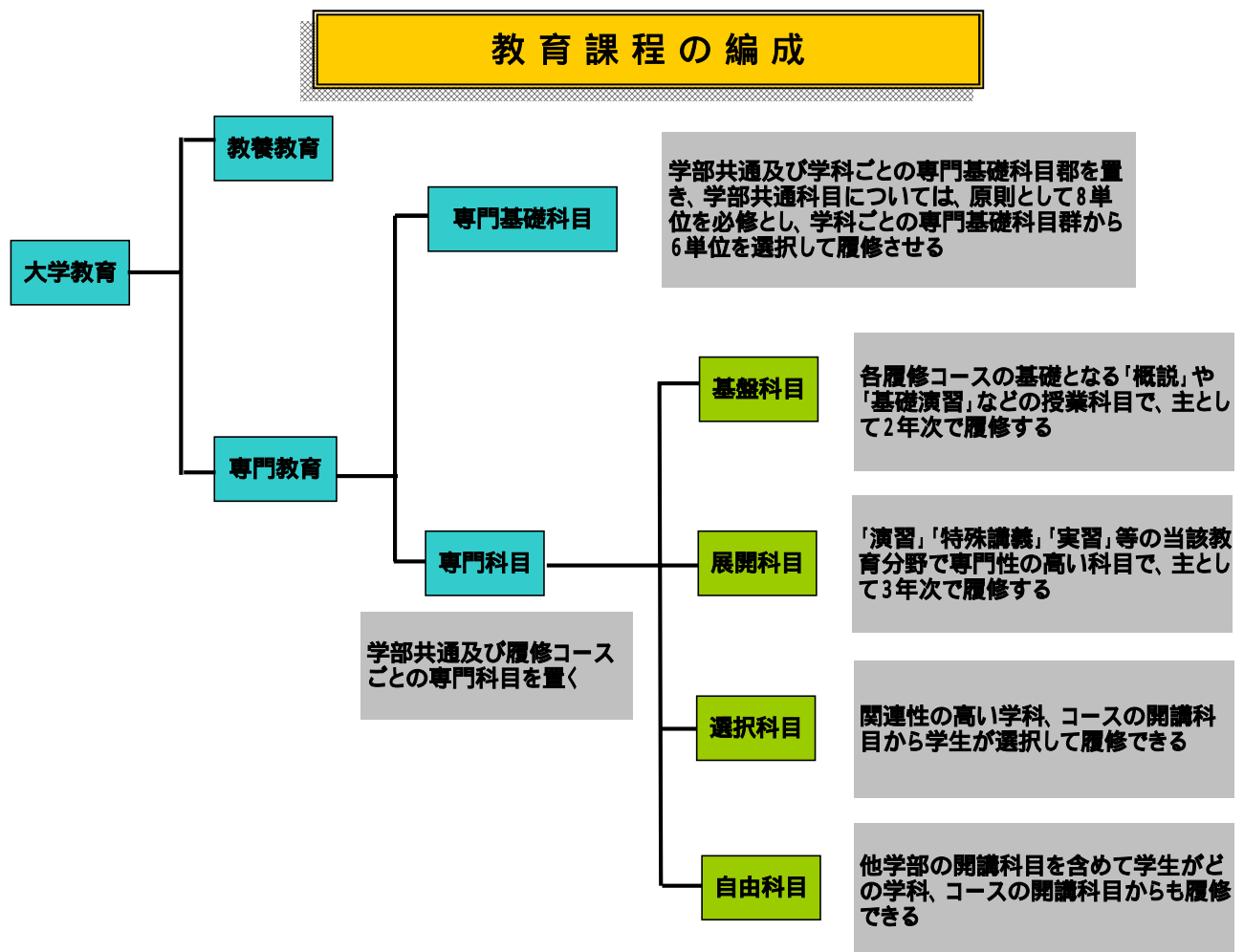
(観点に係る状況)

文学部の教育課程は、教養教育と専門教育により編成されており、定められた卒業要件を満たすことによって、学士(文学)が与えられる(資料2-1-A、2-1-B)。教養教育については、1年次から専門科目の履修を課すとともに、高年次の学生にも教養科目の履修を課す「くさび型」のカリキュラムを編成して、専門教育との有機的連携を図っている。また、教養教育実施機構を中心とする全学協力実施体制の下で、教養教育の教育目標(資料2-1-C)を定め、7つの教科単位(資料2-1-D)に分けてカリキュラムを編成している。

専門教育については、「専門基礎科目」と「専門科目(「基盤科目」、「展開科目」、「選択科目」、「自由科目」)」とを分けて、一般的基礎的能力の育成と段階的な専門教育が達成されるように編成されている(資料2-1-E)。また、それぞれが専門性を深めながら、同時に幅広い学習が可能となるように、特徴的な9つの「履修コース」と23の「履修モデル」を設定し、それらを自由に組み合わせることで、計画的かつ自発的な学習が可能となる教育課程を編成している(資料2-1-F)。

資料2-1-A 教育課程の編成図

(出典:『平成19年度学生便覧』等を基に作成)



資料 2 - 1 - B 文学部の卒業要件（出典：『平成 19 年度学生便覧』から抜粋）

区 分			単 位 数
教 養 教 育	基礎セミナー、情報科目、 外国語科目（必修外国語科目）		16単位以上
	外国語科目（自由選択外国語科目）、主題科目、 主題科目、学際科目、開放科目		24単位以上
専 門 教 育	専 門 基 礎 科 目		14単位以上
	専門科目	基盤科目	70単位以上
		展開科目	
		選択科目	
		自由科目	
			124単位以上

資料 2 - 1 - C 学士課程（教養教育）の教育目標

A	現代社会を理解するために必要な、社会・文化・人間に関する基本的知識の習得を図る。
B	現代社会を理解するために必要な、現代科学に関する基本的知識の習得を図る。
C	学術研究の一端に触れ、学問に対する興味や関心を高める。
D	自分自身で問題を発見し、それを発展させる能力の育成を図る。
E	自己を見つめ直し、他人の考えや異なる価値観を理解する能力を育成する。
F	地域や社会に対する関心を高め、幅広い視野を持つよう促す。
G	国際社会に積極的に参加できる外国語運用能力と異文化包容力を育成する。
H	日常的に使い、引き続き自分で発展させることができる情報処理能力を育成する。

（出典：「21 世紀熊本大学教養教育プログラム」から抜粋）

資料 2 - 1 - D 教養教育を構成する科目群とその特徴

科目群	特徴
基礎セミナー（必修）	大学教育を受けるために必要な思考力や表現力など、基礎的要素を培う。次の4区分がある。 （１）文献の読解を中心にすすめる授業 （２）言語表現を中心にすすめる授業 （３）種々の問題を調べ、報告と討論を中心にすすめる授業 （４）実験や実習をもとに、現象の定量化、データ解析、規則性の抽出などを中心にすすめる授業
情報科目（必修）	情報基礎A、情報基礎Bによって、大学生活・研究活動や就職活動のため、また、社会で活動する基本要素として、「情報の収集・作成・加工・発信の基礎」を修得する。
外国語科目（必修外国語科目・自由選択外国語科目）	国際理解の深化と拡大のために、専門知識修得の基礎的段階として外国語を身につけるとともに、複眼的視点から国際社会を見る眼を養成する。また、コミュニケーションの手段として外国語の習得も目指す。
主題科目Ⅰ	複雑化する現代社会を理解するための基礎的知識を提示し、社会・文化・人間に関わるホットな話題に焦点を当てて議論を深める。学生は、自主的に、文系・理系いずれの領域からも広く授業テーマを選択して、現代社会の諸問題を見渡すことのできる基礎的な能力を身につける。
主題科目Ⅱ	学問の最前線や古典的な事柄など様々なテーマの授業が行われますが、いずれの授業も、それぞれの学問領域の方法や特徴、研究の歩みなどを、具体的な分析作業や資料読解を通して理解します。学生はここでの授業経験を活かして、自ら問題を発見し、それを深めていける能力を身につける
学際科目	学問分野の高度な専門化・細分化が進むなかで、特定の主題について、ひとつの専門分野に偏らずに、様々な専門分野間の関連性といった観点から概観し、また、種々の専門分野の視点から多角的に考察して、ものごとを総合的に把握する能力を養う。
開放科目	本来学部専門科目として開講されている科目のうち、内容が教養教育に相応しく、開講学部以外の学生が履修できる科目として特に指定されている科目。

（出典：教養教育実施機構「組織評価自己報告書」（平成19年度）から抜粋）

資料 2 - 1 - E 専門教育を構成する科目群とその特徴、科目例

科目群	特徴	科目例
専門基礎科目	1、2年次で履修する、学部共通または学科ごとの基礎的科目	文章作成演習Ⅰ、情報処理A、英語コミュニケーションⅠ、哲学概論など
専門科目	基盤科目	人間科学基礎演習、認知哲学概論Ⅰ、認知哲学概論Ⅱ、論理学Ⅰなど
	展開科目	総合演習Ⅰ、認知哲学演習、認知哲学特殊講義、課題研究Ⅰ、課題研究Ⅱ、卒業論文など

（出典：『平成19年度学生便覧』より抜粋）

資料 2 - 1 - F 履修コースの特徴と履修モデル（出典：『平成 19 年度学生便覧』より作成）

履修コース	特徴	履修モデル
人間科学 コース	人間の知性と感性のはたらきを理解するための基礎として、哲学的な論理的思考、芸術学的表現考察、及び心理学的実証分析を学修させる。これらの知的体験を通して、人と世界の関わりから生じる問題を見出し、必要な情報を収集、処理して解決の方策を自ら考案し、筋道立てて明晰に提案する創造的能力の自己形成を促す。	認知哲学履修モデル
		芸術学履修モデル
		認知心理学履修モデル
社会人間学 コース	「社会的存在としての人間」という観点から、人間と人間を取巻く社会的現象との結びつきを、国内外のフィールドワークとコース共通の演習などを通して総合的に学習させる。人間が社会的存在であることの現代的意味や、社会的存在であるがゆえに生じる現代的問題を、分析・解決するための基礎的概念や基礎的調査技術を習得させる。	倫理学履修モデル
		社会学履修モデル
		文化人類学履修モデル
地域科学 コース	「地域社会の生活主体としての人間」という観点から、人間とその地域的環境について多面的・有機的に学習し、それらを理解する能力を養う。現代社会に生起している地域的諸問題を解決していく方法を習得するため、綿密なフィールドワークに基づく実証的な学習を行い、地域を様々なスケールで捉え、多面的に理解する能力を習得させる。	地域社会学履修モデル
		民俗学履修モデル
		地理空間学履修モデル
歴史資料学 コース	日本史学は、文献史料の調査・保存・活用による歴史像構築の技術を身につけさせ、学生を歴史の「書き手」へと成長させることを教育目標としている。考古学は、埋蔵文化財の調査・保護・活用を通して地域社会に貢献できる人材の育成を目的とする。両分野共通の科目を履修することで、幅広い地域史料を活用して歴史社会を科学的に分析・把握する能力を習得させる。	日本史学履修モデル
		考古学履修モデル
世界システム学 コース	急速な国際化の進展の中で、異なる社会基盤の上に立つ異なる文化間の相互理解と共存の可能性を追求することが急務である。アジアと欧米の歴史発展や近代世界形成期の社会思想について主体的な学習を深めつつ、諸地域の社会からなる現代社会と、国際的関係についての深い認識を持ち、広い視野と分析・総合能力、社会的な発言能力を有する人材を育成する。	アジア史学履修モデル
		西洋史学履修モデル
		文化史学履修モデル
東アジア言語文学 コース	日本語日本文学分野と中国語中国文学分野が連繫し、東アジアの漢字文化圏に幅広い目配りのできる専門的知識を有する人材を養成する。前者は、漢字文化圏全体を視野に入れつつ、日本語日本文学に関する専門的能力の涵養に主眼を置く。後者は、中国語運用能力を基礎として、漢字文化圏を代表する中国の文化や社会に対する幅広い知識と異文化理解の能力を養う。	日本語日本文学履修モデル
		中国語中国文学履修モデル
欧米言語文学 コース	今日、求められている外国語運用能力は英語のみにとどまらない。英語英米文学、独語独文学、仏語仏文学の3つの履修モデルを立てる本コースでは、近代西洋文明を築いてきた欧米の言語と文化を幅広く履修し、異文化理解のための知識を身につけるとともに、英・独・仏それぞれの言語について、読み、書き、話し、聴くという四技能をバランスよく習得していく。	英語英米文学履修モデル
		独語独文学履修モデル
		仏語仏文学履修モデル
超域言語文学 コース	人類の言語の多様な表われに対する理解を基礎としつつ、特定の言語事実を明解に文章及び口頭で説明するために、必要となる言語資料を収集分析し、実証的に論証する手法を学ぶとともに、人類に普遍的な現象としての各国の文学を、歴史的・社会的・思想的背景に目配りしつつ多角的に考察することを学ぶ。	比較文学履修モデル
		言語学履修モデル
コミュニケーション情報学 コース	高次の英語運用能力、コミュニケーション能力、そして、メディア運用能力を修得させることによって、情報を読み解く能力・発信する能力を高め、国際化・情報化が進む現代社会において、指導的な役割を担いうる自発性と創造性に優れた人材の養成をはかる。英語運用能力の具体的な到達目標を、3年終了時まで、英検準1級、TOEFL 575点、TOEIC 850点とする。	情報メディア履修モデル
		英語コミュニケーション履修モデル

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

文学部は、平成 17 年度の改組に際して、学生の多様なニーズ及び社会の要請に応えるための科目群を新たに設定し(資料 2 - 2 - A)、幅広い学習と専門的な領域を深く学ぶことを可能にする「履修コース制」を導入した。これらの措置により、文学部の教育目的に適った基礎的な能力や実践的な能力の錬成を目的としている。それに加えて、学習内容の多様性にも配慮して、他学部開講の専門科目、海外の協定校で学修した科目などの単位認定を行っている(資料 2 - 2 - B)。

さらに文学部では、平成 9 年から 3 年次編入学試験を実施し、毎年 10 名の学生を外部から受け入れてきた。また、転学部、転学科、転コース、研究生、特別聴講生、科目等履修生等の受け入れについても前向きに実施してきた(資料 2 - 2 - C、D)。こうした対応は、学生の多様性と学習機会の拡張に貢献することが重要だと考えてきたことによっている。

資料 2 - 2 - A 新たに導入した科目とその特徴

新たに導入した科目	目的	特 徴
文章作成演習 (1 年次後期・2 単位)	一般的基礎的能力の育成	高校教育との接続を図り、どのような履修コースに進むとしても大学生として身につけておくべき日本語文章作成能力を育成する。共通テキストの作成をめざし、授業法、指導法の開発に努める。課題としては「文学とは何か」あるいは「現代社会において文学はどのような意味を持つか」等の、文学部共通の研究課題になり得る大きなテーマを課する。また、各課題に関連する教養教育の科目等を指定する。
文章作成演習 (2 年次前期・2 単位)	一般的基礎的能力の育成	専門教育との接続を図る授業内容とする。学科・履修コースの教育内容と関連づけ、それぞれの領域に必要な日本語の文章作成法を修得させる。各課題に関連する専門教育の科目等を指定するなど、授業運営の方法に工夫を加える。
英語コミュニケーション (2 年次前期・2 単位)	実践的英語コミュニケーション能力の育成	実践的英語コミュニケーション能力の育成を図るため、2 年次にネイティブ教員による実践的コミュニケーション技法の学習を中心とする必修科目(但し、専門基礎英語・を必修とするコミュニケーション情報学科を除く)として開設する。加えて、教養教育における実践的英語コミュニケーション関連科目の履修を推奨する。
英語コミュニケーション (2 年次・2 単位)	実践的英語コミュニケーション能力の育成	英語検定試験等の外部試験において一定以上の成績を修めた者に対しては単位認定を行う。なお、一部履修コースについては、英語コミュニケーションは選択科目とする。
総合演習 (3 年次前期・2 単位)	一般的基礎的能力の育成	学生の自主的な課題設定に基づく提題と質疑応答からなる必修科目として設定し、話す能力・聞く能力及びプレゼンテーション能力の強化を図るとともに、議論・討論の仕方を実践的に学習させる。特に、本学学生の弱点とされる自分の意見を的確に表現する能力の強化に努める。各クラスの規模を 15～20 名程度とし、指導教員による個別指導を組み合わせながら、学部全体として取り組むこととする。
総合演習 (3 年次後期・2 単位)	キャリア教育の充実	進路(就職)支援の科目として、選択履修させる。社会性や職業観の育成を行うほか、エントリーシートの書き方、自己分析、企業研究など実践的な指導を行う。
インターンシップ (3 年次・2 単位)	体験学習の充実	前前指導と事後指導の充実を図って、学部共通科目として正規の授業科目とする。

(出典：『平成 17 年度 文学部改組計画』、『平成 17 年度 学生便覧』等を基に作成)

資料 2 - 2 - B 他学部開講専門科目等の単位認定実施状況

(出典：文学部教務委員会資料を基に作成)

種類	平成16年度 (人)	平成17年度 (人)	平成18年度 (人)	平成19年度 (人)
他学部開講専門科目	211	188	168	126
海外協定校開講科目	4	3	1	3
全体	215	191	169	129

資料 2 - 2 - C 転学部、転学科、転コース（受け入れ）実施状況

(出典：文学部教務委員会資料を基に作成)

種類	平成16年度 (人)	平成17年度 (人)	平成18年度 (人)	平成19年度 (人)
転学部	1	5	1	2
転学科	2	0	1	1
転コース	1	0	1	4
全体	4	5	3	7

資料 2 - 2 - D 研究生、特別聴講生、科目等履修生の受け入れ状況

(出典：全学保有データを基に作成)

種類	平成16年度 (人)	平成17年度 (人)	平成18年度 (人)	平成19年度 (人)
研究生	8	7	3	5
科目等履修生	12	10	9	11
特別聴講学生	12	14	11	13
全体	32	31	23	29

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

文学部の教育課程は、その教育目的を達成するために、教養教育と専門教育の有効な配置によって編成されている。特に専門教育は、幅広い学習を可能にする「履修コース」を基本単位として、「専門基礎科目」群と、「基盤科目」・「展開科目」等からなる「専門科目」群とに分けられ、効果的に、基礎的能力の育成と段階的な専門教育が達成されている。こうした科目群の設定は、平成17年度の改組に際して、学生や社会からの要請に応えて採用されたものであり、「文章作成演習」や「英語コミュニケーション」等の学部共通科目がその典型例である。また文学部は、学生の多様性と学習機会の拡張という観点から、3年次編入学試験を実施するとともに、転学部、転学科、転コースや、研究生、特別聴講生、科目等履修生等の受け入れも行ってきた。以上の取り組みや活動成果の状況は極めて良好であり、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

専門教育の授業科目は、講義、演習・講読、実験、実習等からなり(資料3-1-A)、学生は学務情報システム(SOSEKI)や遠隔学習支援・指導システム(WebCT)などの高度な情報処理・学習支援システムを援用し、これらを自由に組み合わせて学習できる。また、学生の多様なニーズや目的に対応するための、対話・討論型授業、体験型授業、就職支援授業、インターンシップ、フィールド型授業等の科目は、理論と実践を融合させる機能を持つ(資料3-1-B)。専門科目では特に少人数教育が徹底しているが、その多くでプレゼンテーション的方法を導入して、教師と学生の双方向的な応答が進んでいる。加えて、演習及び実験・実習科目では、大学院生のTAが質の高い学習支援を行う(資料3-1-C)。さらに、全学の方針に従って、すべての授業科目についてシラバスを作成しており(資料3-1-D)、授業形態、授業目標、授業内容、テキスト・参考文献、評価方法・基準、履修上の指導等を、冊子体及び学務情報システム(SOSEKI)上で閲覧できる。シラバス記載の内容は、授業開始時に口頭でも詳しく説明している。

資料3-1-A 授業形態別開講数

授業形態		平成19年度
講義	1クラス50人以上	43
	1クラス50人未満	69
演習・講読等	1クラス20人以上	17
	1クラス20人未満	233
実験		2
実習		22
開講数の合計		386

(出典：熊本大学学務情報システム(SOSEKI)を基に作成)

資料3-1-B 授業形態上の特色

(出典：熊本大学学務情報システム(SOSEKI)を基に作成)

授業科目	形態上の特色	備考
文章作成演習	実践型授業(日本語文章作成)	
総合演習	対話・討論型授業	
総合演習	就職支援授業	
インターンシップ、メディア論実習	体験型授業	教育型インターンシップ
社会調査実習・、地理調査実習・、歴史資料学野外調査実習A・B	フィールド型授業	
英語コミュニケーション・、英会話・、英作文・、スピーチ・コミュニケーション、メディア英語研究	実践型授業(英語コミュニケーション)	国際化 英語運用能力の強化
情報処理A、言語情報処理、情報技術応用演習	情報処理技術	パソコン配備 インターネットの活用
課題研究	複数の指導教員による卒業論文指導。論文の書き方、調査のやり方等の指導に加えて、研究発表会を実施するなど、総合的な指導を行っている。	

資料 3 - 1 - C TA 採用状況 (出典: TA 調査資料を基に作成)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
雇用者数 (人)	34	26	26	25
従事時間総数 (時間)	955	885	962	690

資料 3 - 1 - D シラバス記載例 (出典: 『授業計画書 (平成 19 年度)』より抜粋)

授業科目	時間割コード	単位数	担当教員	開講年次	学期	曜日・時限	授業形態
文章作成演習Ⅱ	90023	2	水元豊文	2年	前期	火・3	演習
講義題目 書いてみようか、1万字的論文でも							
授業目標 あなたは「伝わる文章」を書いてきましたか。伝わらないのを読み手の責任にしませんでしたか。この授業の目的は、伝わる文章、すなわちコミュニケーション力のある文章の書き方の実践的なテクニックを学ぶことです。ここで、伝わる文章とは、自分が言いたいこと(主張・考え)を明示し、それを根拠だてて論理的に説明し、読み手の納得・共感を得る文章のことです。伝えたい情報を分かりやすく正確にかつ効果的・効率的に伝える技術であるコミュニケーション力の最も基礎的な部分にあるのが、この伝わる文章を書く力です。その力こそが、情報社会といわれる現在、レポート・論文、企画書や報告書などとしてだけでなく、大学でも社会でもまさに問われています。この授業では、文章を書くのに必要な企画、取材、構成という3つの基礎力を身につけ、1万字程度のしっかりしたレポート・論文が書けるようになることを目指します。							
授業の内容: (1) 読まれる、伝わる、機能する文章を書く。(2) なにを書くべきか。主題を絞り込み、課題を立て、問いに落とし込む。(3) 文献情報の収集、分析、加工の基礎。主張を理解してもらふネタを集め、使えるように加工する。(4) 文章の設計図(アウトライン、目次)を作ろう。どういう順序・構成なら効果的かつ効率的に理解してもらえるか。(5) インタビュー取材の基礎。会ってこそ聞ける話を引き出そう。(6) 図表作成の基礎。情報は整理されていれば図表にまとめられる。(7) 読む気にさせるレイアウトの作り方。見た目が大事。(8) パラグラフ・ライティングとセンテンス作り。読み手に負荷をかけない文を作る。(9) 引用、注釈、参考文献。理由・根拠を示し、論証する。他人のアイデアに敬意をはらう。(10) 推敲。削ぎ落としと練りこみ。(11) ビジネス文書作法、そのこつ。(12) 実践文法と注意すべき文書表記法。(13) 調査研究成果の発表。プレゼンテーション資料作成							
キーワード 論文・レポート作法							
テキスト 適宜指示するとともに、関連資料を配布します。							
参考文献 戸田山和久(2002)『論文の教室—レポートから卒論まで—』NHKブックス							
評価方法 <評価視点>グループでの課題解決(行動)力・文献・資料の読解力・クリティカルな思考力・ロジカルなプレゼンテーション及びコミュニケーション能力、<評価方法>・プレゼンテーション及びディスカッション30%、課題レポート20%、倫理綱領等の作成50%(出席75%が前提)							
履修上の指導 課題研究指導での発表も含め、卒論の基礎になる論文に仕上げてください。							

観点 主体的な学習を促す取組

(観点到に係る状況)

文学部では、学生の主体的な学習を促すために、学生研究室、実習室、実験室、図書室を配置し、学部内の情報環境を管理するための情報管理室、情報機器室等を設置している(資料3-2-A)。各学生研究室・図書室は、学生がデータの収集・分析、文献の参照等を行い、レポート等の作成に自主的に取り組むことができるように、図書・雑誌及び情報機器等の環境が整備されている(資料3-2-B)。専門教育の履修に関しては、履修コースごとに複数の履修モデルを作成し(資料2-1-F、資料3-2-C)、学生が学習内容を主体的かつ計画的に選択できるシステムを整えている。その支援のため、各学科ではクラス担任(教務委員、学生支援委員)がアカデミックアドバイザーを務め、教養教育、専門教育に関する履修指導を定期的の実施し(資料3-2-D、E)、学務情報システム(SOSEKI)を利用した履修・成績の自主管理や、遠隔学習支援・指導システム(WebCT)を活用した事前事後学習の方法についても指導している。

資料 3 - 2 - A 自習室・実習室・実験室等の整備状況

	自習室・実習室・実験室等	情報機器室等
全 学	図書館自習室拡充 自習室に学生用パソコンの増設	情報演習室4室、視聴覚室4室、PC/CALL3室、LL3室、 学内無線LAN配備
文学部	学生研究室29室、実習室・実験室4室、 図書室5室	情報機器室1室、情報管理室1室、メディア機器室1室

(出典：全学保有データ、文学部自己評価委員会資料等を基に作成)

資料 3 - 2 - B 情報機器類の整備状況 (出典：文学部自己評価委員会資料を基に作成)

学科	整備状況
総合人間学	収容学生総数 276 に対して PC46 台 (旧人間科学科・旧地域科学科を含む)
歴史学科	収容学生総数 164 に対して PC11 台
文学科	収容学生総数 251 に対して PC31 台
コミュニケーション情報学	収容学生総数 108 に対して PC33 台

資料 3 - 2 - C 履修モデル事例（出典：『平成 19 年度 学生便覧』から抜粋）

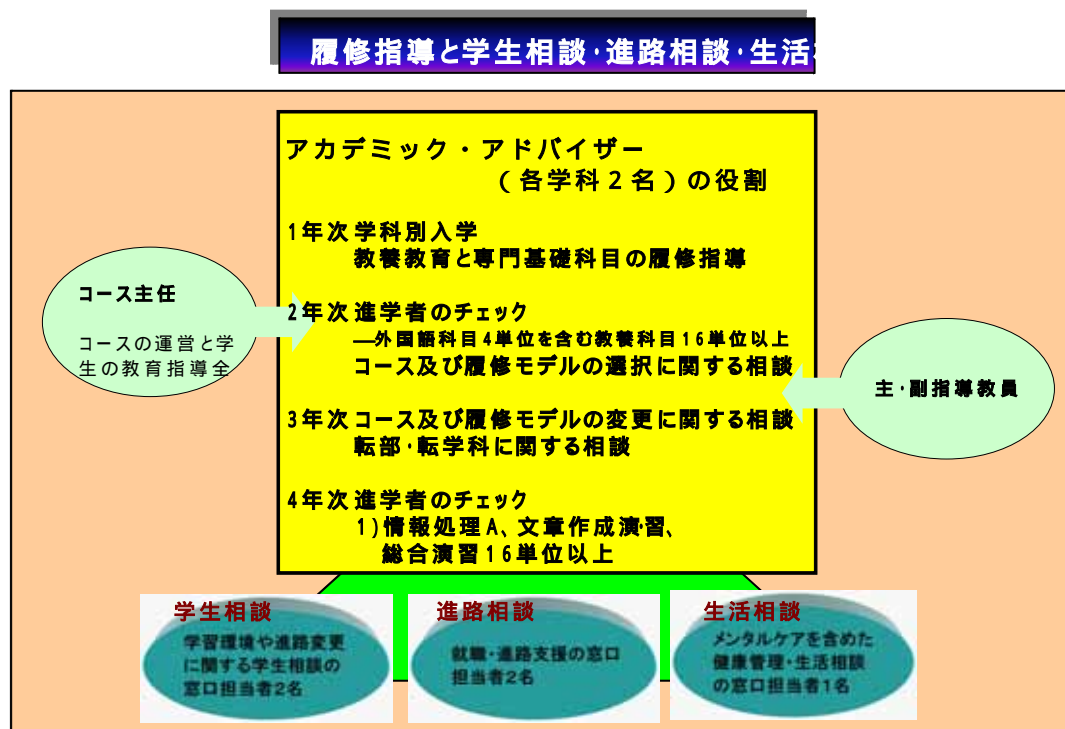
コミュニケーション情報学コース・情報メディア履修モデル

科目区分			科目名（開講年次）		単位数	合計	備 考
専門教育	専門基礎科目 14	必修科目	文章作成演習（1年）	2	84	単位互換により、他の大学又は短期大学において習得した授業科目及び単位を含むことができる。	
			文章作成演習（2年）	2			
			情報処理A（2年）	2			
			コミュニケーション情報学入門（1年）	2			
			コミュニケーション論（1年）	2			
			専門基礎英語（1年）	2			
			専門基礎英語（1年）	2			
	選択必修科目						
	基盤科目 10	必修科目	英会話（2年）	2			
			英作文（2年）	2			
選択必修科目		情報社会論（2年） メディア論（2年） 情報技術応用演習（2年）	6				
専門科目	必修科目	総合演習（3年）	2				
		課題研究（3年）	2				
		課題研究（4年）	2				
		卒業研究（4年）	4				
		卒業研究（4年）	4				
	展開科目 34	選択必修科目	比較文化コミュニケーション論（2年）	20			
			情報・ビジネスコミュニケーション論（3年）				
			政策・行政コミュニケーション論（3年）				
			情報メディア倫理（3年）				
選択必修科目	広告コミュニケーション論（3年）						
	英語コミュニケーション論（3年）						
	メディア英語研究（3年）						
	メディア論実習（3年）						
文献講読（4年）							
選択科目(12)	欧米言語文学コース、超域言語文学コース、総合人間学科の開講科目						
自由科目(14)	教職科目・学芸員資格科目（一部を除く）を除く専門教育の科目及び他学部の専門科目（教職科目を除く）						

資料 3 - 2 - D 履修指導の実施状況（出典：文学部教務委員会資料等を基に作成）

区分	実施組織	時期	対象	実施内容
教養教育	教養教育実施機構	4 月	1 年	教養教育の概要説明 学務情報システム(SOSEKI)による履修登録方法の説明 単位の実質化に向けた「厳格で一貫した成績評価法」について キャリア支援科目の履修について
専門教育	クラス担任	4 月	1 年	専門教育の概要説明 学務情報システム(SOSEKI)による履修登録方法の説明 単位の実質化に向けた「厳格で一貫した成績評価法」について
	クラス担任、履修コース代表、学生代表	1 月	1 年	2 年次進級時に履修コースを決定するための履修コースの概要説明
	教務委員	4 月	2 年	履修コースガイダンス
	教務委員	1 月	3 年	3 年次編入学生に対する専門教育の履修指導 学務情報システム SOSEKI による履修登録
	全教員	常時	全学年	オフィスアワーによる生活指導・履修指導 教員のメールアドレスを公開し、電子メールによる学習相談、指導・助言も行われている。

資料 3 - 2 - E 履修指導等の実施体制



（出典：『平成 17 年度 文学部改組計画』を基に作成）

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

文学部では、学生が「履修モデル」を参考にして、講義、演習・講読、実験、実習、体験型授業、就職支援授業、インターンシップ、フィールド型授業等の多様な授業形態の中から選択し、各人に最適の学習内容を自由に組み立てることができるシステムを整え、同時に、少人数教育のメリットを生かした双方向的コミュニケーションやきめ細かい指導に力を入れている。また、学生の自主的な学習を促すための措置としては、WebCT やメーリングリスト等を活用した事前事後学習の促進、シラバス整備による授業目的や評価方法についての理解促進、学生研究室や情報機器類の整備、学科のクラス担任による履修ガイダンス等の定期的実施、等があげられる。以上の取り組みや活動成果の状況は極めて良好であり、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

文学部では、厳格で一貫した成績評価を行うために、シラバスによって当該授業の目的や評価方法を明確に示した上で(資料3-1-D)卒業論文を含む全単位の認定を行っている(資料4-1-A)。4年生の単位取得率が平均して低いが、これは、卒業単位を満たすため、確実に期して多めに登録してしまう傾向があることによる。この点については今後、教務委員会で対応を検討する。この4年間における留年者及び休学者の割合(資料4-1-B)、退学者数(資料4-1-C)は低い値を維持している。学生は、文学部の教育目的にふさわしい学力を身につけて学位を取得し(資料4-1-D)。中学校・高等学校の教員免許及び学芸員資格を取得した者の数は、過去4年間一定水準を維持している(資料4-1-E)。学生が、卒業に必要な単位だけではなく、資格取得のために提供される科目の単位を真剣に履修し、専門的な演習や実習を経て、必要とされる資質や能力を十分に身に付けていることが見て取れる。

資料4-1-A 単位取得状況(出典:全学保有データを基に作成)

学年	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率
1年	4,531	4,248	94%	4,730	4,348	92%	4,985	4,645	93%	2,248	2,112	94%
2年	5,526	4,797	87%	5,515	4,913	89%	5,308	4,828	91%	2,878	2,627	91%
3年	3,950	3,187	81%	3,861	3,209	83%	3,456	2,977	86%	1,641	1,390	85%
4年	2,091	1,441	69%	2,153	1,502	70%	1,975	1,351	68%	708	459	65%
全体	16,098	13,673	85%	16,259	13,972	86%	15,724	13,801	88%	7,475	6,588	88%

資料4-1-B 留年・休学の状況(出典:全学保有データを基に作成)

区分		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
留年者数	留年率	39人	5%	64人	8%	56人	7%	56人	7%
休学者数	休学率	16人	2%	16人	2%	13人	2%	15人	2%

資料4-1-C 退学者数(出典:人文社会科学系事務部教務担当を基に作成)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
退学者数	15人	14人	9人	14人

資料4-1-D 学位授与数(出典:全学保有データを基に作成)

学位名称	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
学士(文学士)	185人	190人	193人	183人

資料 4 - 1 - E 資格取得状況（出典：人文社会科学系事務部教務担当を基に作成）

資格名	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
中学校教員免許	4	14	13	20
高等学校教員免許	55	61	48	46
学芸員	65	44	44	48

観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

文学部では、全学の方針に従って平成 16 年度後学期から「学生による授業改善のためのアンケート」を実施し、授業改善へ向けた取り組みを組織的に行ってきた（資料 4 - 2 - A）。このアンケートの、「授業による関心や問題意識の高まりを質問する項目」及び「授業の有意義度を質問する項目」に対する回答の集計結果を見ると、文学部の開講科目に対する高い評価が見て取れる（資料 4 - 2 - B、C）。また、文学部では、平成 16 年 10 月に、学部生全員を対象として「成績評価に関するアンケート調査」を実施し、その結果、学業の成果としての成績に対してなされる評価が高い妥当性を有することが確認された（資料 4 - 2 - D）。以上を総合的にみて、文学部における学業の成果に関して、学生の満足度は高いと判断できる。

資料 4 - 2 - A 「学生による授業改善のためのアンケート」の実施状況（文学部）

年度・学期	対象科目数	実施科目数	実施率
平成 16 年度・後学期	266	114	43%
平成 17 年度・前学期	255	93	37%
平成 17 年度・後学期	121	101	84%
平成 18 年度・前学期	96	89	93%
平成 18 年度・後学期	127	100	79%
平成 19 年度・前学期	100	87	87%
平成 19 年度・後学期	98	77	79%

（出典：全学保有データを基に作成）

資料 4 - 2 - B 「学生による授業改善のためのアンケート」結果

設問 この授業の内容やその関連分野に対する関心や問題意識を、以前と比べてどの程度もつようになりましたか。

1:非常にもつようになった 2:少しもつようになった 3:ほとんど変わっていない 4:以前よりもなくなりました

	文学部平均	全学平均
平成 16 年度後学期	1.95	2.08
平成 17 年度前学期	1.89	2.02

（出典：全学保有データを基に作成）

資料 4 - 2 - C 「学生による授業改善のためのアンケート」結果

設問 全体として、この授業はどの程度有意義でしたか。

1:非常に有意義だった 2:有意義だった 3:あまり有意義ではなかった 4:まったく有意義ではなかった

	文学部平均	全学平均
平成16年度後学期	1.79	1.89
平成17年度前学期	1.72	1.84

(出典：全学保有データを基に作成)

資料 4 - 2 - D 成績評価に関するアンケート調査の結果概要

(出典：全学保有データを基に作成)

調査項目	調査結果の概要
文学部の成績評価は客観性や妥当性の面で信頼できると思うか	この設問に対しては、79%の学生が「まったくそう思う」か「どちらかといえばそう思う」と答えた。また、「今のままでよいと思うか」という設問にも、80%の学生が「まったくそう思う」か「どちらかといえばそう思う」と答えており、文学部の成績評価は信頼を得ていると考えられる。
文学部における成績評価は学生の学習成果や努力を適正に評価していると思うか	この設問に対しても、80%の学生が「まったくそう思う」か「どちらかといえばそう思う」と答えており、全体としては、文学部の成績評価は適正なものであると考えられる。
成績評価が授業参加や動機付けや努力目標になっていると思うか	この設問に対しては、61%の学生が「まったくそう思う」か「どちらかといえばそう思う」と答えた。また、「成績評価がその後の学習意欲を高めた経験があるか」という設問にも、58%の学生が「まったくそう思う」か「どちらかといえばそう思う」と答えた。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

文学部では、厳格で一貫した成績評価を行うために、シラバスによって当該授業の目的や評価方法を明確に示した上で、卒業論文を含む全単位の認定を行っている。4年生の単位取得率が平均して低いことがその一因と考えられる。この点については今後、教務委員会で対応を検討する。他方、退学者数、留年者及び休学者の割合は低い数値に留まり、学生は順調に学位を取得し、同時に教員免許、学芸員資格も取得している。全学規模の「学生による授業改善のためのアンケート」の「授業による問題意識の高まりや授業の有意義度を質問する項目」に対する回答結果や、学部で独自に実施した「成績評価に関するアンケート調査」の結果を総合的に検討すると、学生が文学部の開講科目に対して高い評価を与え、満足していることが分かる。以上の取り組みや活動成果の状況は極めて良好であり、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

文学部卒業生の進路状況は、その教育内容の多様性に対応して様々である(資料5-1-A)。その多くは就職を希望するが、就職率は過去4年間上昇を続け、平均して85%を超えている。とりわけ女子学生の就職率はこの2年間90%を超えており極めて良好である。こうした状況は、文学部学生支援委員会が、全学の学務部キャリア支援課と緊密に連携しながら、就職ガイダンスや企業説明会等を頻繁に開き、学生の就職への意識を高め、学生の就職活動をサポートする取り組みを行っていることの成果である。就職先は、サービス業、卸・小売業に加えて、運輸通信業、金融・保険業、教育・学習支援業、公務員などで、業種も広がっている(資料5-1-B)。また、大学院進学率は平均して10%を超えており(資料5-1-C)、学問をさらに極めることへの希望も根強いことが分かる。文学部が掲げる、実践的能力と社会性を備えた人材の育成という教育方針が、大いに成果を上げている。

資料 5 - 1 - A 文学部卒業後の進路状況（出典：全学保有データを基に作成）

		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
A	卒業者数	185	190	193	183
B	就職希望者	118	136	144	144
C	就職者	89	113	132	130
D	就職率	75.4%	83.1	91.7%	90.3%
E	進学者	35	17	24	26
F	公務員採用試験準備者	5	14	10	4
G	教員採用試験準備者	4	6	6	3
H	就職活動継続者	25	17	6	11
I	専門学校・研究生等入学者	10	1	4	2
J	その他	14	14	8	6
K	不明	3	8	3	1
C の 産 業 別 分 類	農・林業・漁業・鉱業・建設業	1	4	1	2
	製造業	9	9	18	15
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	1
	運輸通信業	7	15	18	21
	卸・小売業	12	16	23	19
	金融・保険業	6	18	17	18
	不動産・飲食・宿泊業	3	6	4	7
	医療・福祉	21	16	0	2
	教育・学習支援業	11	20	19	14
	サービス業	-	-	22	19
	公務	17	7	9	9
	その他	2	2	1	3
C の 地 区 別 分 類	県内	21	35	29	29
	九州	42	43	58	51
	関西	4	5	5	8
	東海	0	3	2	1
	関東	19	23	32	33
	その他	3	4	6	8

D 「就職率」＝C「就職者」÷B「就職希望者」

B 「就職希望者」＝C「就職者」＋G「教員採用試験準備者」＋H「就職活動継続者」（平成 12 年度～）

J 「その他」は、資格試験準備者、進学準備者、家事手伝い及び就職の意思のない者。

自営業についた者は「就職者」とみなす。（平成 18 年度～）

資料 5 - 1 - B 文学部の主な就職先・進学先

(出典：文学部自己評価委員会資料等を基に作成)

地方公務員、国立大学職員、熊本県公立学校職員、神奈川県公立学校職員、アイ・ティ・フロンティア、朝日広告社、RKKコンピュータサービス、HIS、エスピー食品、NEC九州、大分銀行、鹿児島銀行、九州産交ホールディングス、九州労働金庫、熊本県民テレビ、熊本日新聞社、CCCキャスティング、資生堂、ジャパネットたかた、全日本空輸、損害保険ジャパン、ダイヤモンドシティ、筑邦銀行、東京海上日動火災保険、東陶機器、トーマツ、ニトリ、日刊工業新聞、日本放送協会、日本旅行、農林中央金庫、博多大丸、阪和興業、BBDD J WEST、福岡銀行、ふくや、プレナス、毎日コミュニケーションズ、三菱重工業、三菱電機、ヤマト運輸、ユニクロ、読売新聞西部本社、読売旅行

資料 5 - 1 - C 大学院進学状況 (出典：文学部自己評価委員会資料等を基に作成)

平成16年度 (人)	平成17年度 (人)	平成18年度 (人)	平成19年度 (人)
35	17	24	26

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

文学部は、全学と歩調を合わせて、卒業生や就職先等の関係者に対するアンケート調査等、教育成果の評価検証に関して、多様な取り組みを行っている (資料 5 - 2 - A)。平成 17 年度に「卒業生の能力に関する評価」を調査する目的で、卒業生の就職先に対して実施した全学のアンケート調査の結果によれば、「一般常識、教養・基礎学力」を認める割合が最も高く、こうした傾向は文学部の教育目的にも適合している (資料 5 - 2 - B)。他方、卒業生に不足していたり、今後求められる能力としては、積極性やコミュニケーション能力、発想力やマネジメント力が挙げられているが、これらは、改組後の文学部のカリキュラムの中で特に重点的に陶冶を目指している能力である。文学部では、平成 19 年に、卒業生や就職先関係者に対する独自の聞き取り調査を実施した。その結果によると、実習科目、少人数による演習、外国人教員による外国語科目、プレゼンテーションを主とする授業、論理的思考を養う授業、多様な見方・多面的な見方を養う授業、留学及びインターシップの制度等について、高い評価が得られた (資料 5 - 2 - C)。

資料 5 - 2 - A 関係者による「教育の成果の評価」に関する取り組み
(出典：全学保有データを基に作成)

取り組み		担当部署	特徴
全学	学部卒業生へのアンケート調査	学務部教務課	5年ごとに実施し、分析結果を全学の教育会議及び学部の教務委員会に報告している。
	就職先へのアンケート調査		
	OB・OGメッセージによる調査	キャリア支援課	OB・OGメッセージはホームページに蓄積・更新している。 熊本大学就職講座は、平成19年度に合計13回開催。 インターンシップ報告会、キャリアデザインセミナー、企業等学内説明会及び熊大ワークデザイン講座には、OB・OG及びゲスト企業が多数参加している。
	熊本大学就職講座での面接調査		
	インターンシップ報告会での調査		
	企業等学内説明会での面接調査		
	キャリアデザインセミナーでの調査		
	熊大ワークデザイン講座での調査	総務部総務課	毎年、開学記念日に実施している。
	ホームカミングデイでの意見聴取		
	熊本大学フォーラムでの意見聴取		
環黄海学長フォーラムでの意見聴取	国際課	毎年1回、東京、関西、上海、韓国、熊本 毎年1回、平成19年度は熊本	
学部	リクルーターへの面接調査	就職担当教員	就職担当教員は学科ごとに配置している。
	研究室訪問者に対する意見聴取	全教員	また、様々な方法によって関係者からの評価を調査している。調査結果については、学科教員会議、教務委員会、学生支援委員会等に、また、学部教授会に、随時報告され、教育の改善・向上等に役立てられている。
	各地の同窓会での意見聴取	出席教員	
	学会・研究会での意見聴取		
	インターンシップ報告会での調査	学生支援委員会	
	学部顧問会議における意見聴取	学部長	
	関係者へのアンケート調査	自己評価委員会	
	部局が行った外部評価	運営会議・自己評価委員会	
	TOEIC-IP等の外部試験による調査	教務委員会	

資料 5 - 2 - B 就職先に対する「卒業生の能力に関する評価」の集計結果

社会経験上、有益な知識・能力等	3つまで回答を可能として得られた回答率		
	卒業生の能力に対する高い評価	これまでの卒業生に不足している能力	これからの卒業生に求められる能力
一般常識、教養・基礎学力	46.3%	-	-
責任感・倫理観	17.5%	-	-
広い専門知識	16.6%	-	-
積極性・目的意識・熱意・意欲	14.1%	10.5%	30.7%
コミュニケーション力	11.4%	11.4%	33.2%
高度な専門知識・技術	11.1%	-	-
プレゼンテーション力	-	6.1%	-
独創性・発想力・企画力・感性	-	14.1%	31.3%
指導力・マネジメント力・協調性	-	10.0%	25.8%
課題発見・解決力	-	-	23.3%

(出典：全学保有データを基に作成)

資料 5 - 2 - C 平成 19 年度に実施した聞き取り調査の概要
(出典：文学部自己評価委員会資料を基に作成)

質問事項	調査結果の概要
文学部の教育で有益と感じられたこと	実習科目、少人数による演習、外国人教員による外国語科目、プレゼンテーションを主とする授業、論理的思考を養う授業、多様な見方・多面的な見方を養う授業、留学及びインターンシップ制度等。
今後の文学部教育に希望すること	情報処理科目の充実、就職支援の充実、より高度な専門性、情報機器類の整備、専門教育と教養教育のバランス、外国語教育、留年生に対するケア、実践的教育と理論的教育のバランス、図書の充実等。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

文学部では、全学のキャリア支援組織と緊密に連携しながら、学生支援委員会を中心にして、就職ガイダンス等を頻繁に開き、学生の就職活動をサポートする取り組みを組織的に行っている。その成果は、就職率が毎年上昇し、平均 85%を超えていることに現れている。進学の方では、平均で 10%を超える学生が大学院に進学しており、継続して専門的に学ぶ意欲を持つ学生の進路志望に応えている。文学部は、卒業生及び就職先等関係者に対するアンケート調査等による教育成果の評価検証に関して、全学と歩調を合わせて、多様な取り組みを行っている。また独自に実施した卒業生及び就職先関係者に対する聞き取り調査の結果から判断しても、満足度は非常に高い。以上の取り組みや活動成果の状況は極めて良好であり、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

質の向上度の判断

事例 1 「教員組織の再編と学科の新設」(分析項目)

(質の向上があったと判断する取組)

文学部は平成 17 年度に改組して、教育課程の全体を大胆に見直すとともに、教員組織を大幅に再編して教員の再配置を実施し、コミュニケーション情報学科の新設及び人間科学科と地域科学科の統合を軸にして、現代社会の要請に応えることができる教育体制を整えた(資料 1 - 1 - A、B)。その際、実践的能力と社会性を備えた人材の養成を期待する社会的要求に応じることを、改組における重点目標の第一とし、教育課程全体をこの目標に合わせて大幅に見直した。それによって、今回の改組において特に力点を置いた一般的・基礎的能力の育成に関わる、学部共通科目、コミュニケーション能力全般及び英語運用能力の育成に関する科目(資料 2 - 2 - A)等を効果的に教授する実施体制を整えた。

従って、文学部の教育の実施体制は大きく改善され、質が向上している。

事例 2 「現代社会の要請に応える一般的基礎的能力の育成」(分析項目)

(質の向上があったと判断する取組)

文学部の教育課程は、その教育目的を達成するために、教養教育と専門教育の効果的な組合せによって編成されている。専門教育は、幅広い学習ができる履修コースを基本単位としており、専門教育を構成する科目群は、「専門基礎科目」群と、基盤科目、展開科目等からなる「専門科目」群とに分けられ、対象年次や専門性に応じた科目設定がなされている(資料 2 - 1 - A)。従来の「専門基礎科目」群に加えて、現代社会からの強い要請がある一般的基礎的能力や実践的英語コミュニケーション能力の育成を図るために、文章作成演習・ 、英語コミュニケーション・ 、インターンシップ等の学部共通科目を導入し、それによって学生の社会に対する適応能力の強化育成に取り組んでいる(資料 2 - 1 - E)。

従って、文学部の教育内容は大きく改善され、質が向上している。

事例 3 「特色ある授業形態の組合せによる学習効果」(分析項目)

(質の向上があったと判断する取組)

専門教育の授業科目は、講義、演習・講読、実験、実習等からなり(資料 3 - 1 - A)、学生は SOSEKI や WebCT など、コンピュータを用いた高度な情報処理・学習支援システムを援用し、これらを自由に組み合わせて学習できる。また、学生の多様なニーズや目的に対応するための、対話・討論型授業、体験型授業、就職支援授業、インターンシップ、フィールド型授業等の科目は、理論と実践を融合させる機能を持つ(資料 3 - 1 - B)。専門科目では特に少人数教育が徹底しているが、その多くでプレゼンテーション的方法を導入して、教師と学生の双方向的な応答が進んでいる。加えて、演習及び実験・実習科目では、大学院生の TA が質の高い学習支援を行う(資料 3 - 1 - C)。こうした取組の成果は、就職率の上昇や進学率、資格取得率の維持などに既に現れている(資料 5 - 1 - A、C、4 - 1 - E)。

従って、文学部における多様な授業形態の組合せによる学習効果を促す取り組みは、大きく改善され、質が向上している。

事例 4 「主体的学習を促す取り組み」(分析項目)

(質の向上があったと判断する取組)

文学部では、学生研究室・図書室が整備され、情報機器類の整備も推進されている(資料 3 - 2 - A、B)。文学部の学生が自主的に学習するための環境は十分に整えられている。また、学生の自主的な取り組みや主体的な履修コース選択を促すための履修指導に関しては、各学科にクラス担任を置き、各種の履修ガイダンスを適切な時期にきめ細かく効果的に実施している(資料 3 - 2 - D、E)。少人数教育のメリットを最大限に生かし、SOSEKI や WebCT、メーリングリストなども活用しながら、主体的学習を促す取り組みと指導が丁寧になされている。

従って、文学部の主体的学習を促す取り組みは大きく改善され、質が向上している。

事例 5 「卒業後の進路」(分析項目)

(質の向上があったと判断する取組)

文学部は、実践的能力と社会性を備えた人材の育成を第一の目標として掲げている。全学のキャリア支援課と緊密に連携しながら、学生支援委員会を中心に、就職ガイダンス等を頻繁に開き、学生の就職活動をサポートする取り組みを組織的に行ってきた。こうした活動の成果は、就職率が毎年上昇し平均 85%を超えていることに端的に現れており、とりわけ女子学生の就職状況は極めて好調である(資料 5 - 1 - A、B)。進学に関しては、平均して 10%を超える学生が大学院に進学しており、継続して専門的に学ぶ意欲を持つ学生の進路志望に十分に応えている(資料 5 - 1 - C)。

従って、文学部の進路・就職の状況は大きく改善され、質が向上している。